

# 広陵民報

発行：日本共産党広陵支部  
 NO45. 令和2(2020)年10月  
 町会議員：八尾春雄  
 snkb30217@hera.eonet.ne.jp  
 町会議員：山田美津代  
 my22@zeus.eonet.ne.jp



奈良2区市民連合の皆さんがJR王寺駅頭宣伝に取り組みました。(9月20日)

**安倍政治の「継承」でなく「転換」を！**  
**市民と野党の共闘で、いのち・暮らし・平和を守る社会へ**

安倍政権を継承し「自助」「自己責任」を強調する菅内閣が誕生しました。

しかし、求められているのは内政・外交・新型コロナ感染症などあらゆる問題で行き詰っている安倍政治の継承ではなく、これを転換して、負の遺産を一掃することです。

日本共産党は格差と貧困を拡大する自公政権にストップをかけるため、市民と野党の共闘を進め野党連合政権の樹立めざして奮闘しています。

## 「自己責任」の政治から、希望ある連帯の政治へ

新たに発足した菅政権は「安倍政権を受け継ぐ」として「自助・共助」を主張しますが、今求められているのは「公助」です。街を歩けば「政治の流れを変えて欲しい」という声があふれています。

大学生は「毎日リモート授業でずっと家に居る。せめて学費を半額にして欲しい」、飲食業者は「消費税とコロナで商売を続けられない。消費税を0%にするくらい思い切った支援がほしい」、医療従事者は「コロナ患者の病床確保のために、一般患者の方に手術延期のお願いをするのが辛かった。医療費抑制政策を切り替えて欲しい」など、どれも深刻です。

私は今こそ、自己責任を押しつける政治を終わらせ、誰もが人間らしく生きられるあたらしい連帯の政治を実現したい。立憲主義と民主主義の回復、政治の私物化を許さない、子ども・教育予算の大幅増、経済格差の解消、ジェンダー平等に基づく社会など、希望ある政治の実現へ奮闘する決意です。全力で頑張ります。

宮本次郎



**コロナ禍から命と暮らしを守り、経済の再建へ。国はすぐ実施を！ 日本共産党**

1. 効果的なPCR検査体制
2. 補償と一体に限定的自粛要請
3. 公的・公立病院つぶし撤回
4. 消費税は5%に減税
5. 在日米軍に国内法で検疫

検査を徹底し陽性者発生を抑制すると同時に、暮らしや事業を応援する事がコロナ禍克服につながります。

## 9月議会で 4つの前進

### 1. 紙おむつを無料回収

来々年4月から指定有料ゴミ袋でなく、市販の透明袋を用い、使用済み紙おむつ・パッド・ティッシュペーパーのみであれば無料回収されます。(小原クリーンセンター所長の議会答弁)

日本共産党議員団は本年3月と6月



6月12日町長に1158筆の要望署名を提出しました。

議会に有料ゴミ袋を半額に改定する条例改定案を提案すると同時に、去る6月12日町長に対しゴミ袋半額と紙おむつの無料回収を求める要望署名を提出していました。

定期的に取り組んでいる自治体キヤラバン交渉(町内4団体と日本共産党町議団で構成)の中でも5年前から取り上げ住民の声を届けてきました。

### 2. 多子世帯第3子以降の給食費は無償になります

小学校は毎月4200円、中学校は毎月4500円の保護者負担(原材料費)により学校給食が実施されていますが、新型コロナウイルス対策の一環で、来々年3月末までの無償化が実現しています。

さらに再来年(2022年)4月から第3子以後の給食無償化が実現します。(池端教育委員会事務局長の答弁)町内に居住する中学生・小学生全員に適用する事、既に中学校を卒業した子どもは対象とせず、中学校・小学校にその時点で在学順に第1子・第2子・第3子とカウントする方法を予定していることが明らかになりました。

食育の実施である学校給食に保護者負担を定めた学校給食法は、義務教育の無償を定めた日本国憲法に抵触しています。日本共産党議員団は全面無償化を求める一方、第一段階として多子世帯の給食費減免制度を繰り返し要望してきました。



### 3. 65歳以上のインフルエンザ接種は無料になりました。

現在1500円で実施されているインフルエンザ予防接種が本年10月から3カ月間無料で実施されます。

尚、町の説明では、10月号「広報こうりょう」の記述訂正が間に合わなかったため、医療機関に周知徹底することとした。

### 4. 平尾借地公園隣地に放課後児童育成クラブ施設建設

再来年(2022年)開所予定で、広陵西小学校区の同施設が80名規模で建設予定です。

国に対し、「全ての小中高等学校に少人数学級の実現と特別支援学級における設置基準を設けることを求める意見書」を全会一致採択

新型コロナウイルス感染症対策として全国的に実施した3か月にわたる学校の休業によつて、「学校にいけない」「外で遊べない」「勉強が心配」など、子どもたちの不安が強まっていることが、国立成育医療研究センターの「コロナ×子どもアンケート」などで明らかになっています。(中略)よつて政府及び国会は、小中高等学校の全学年で少人数学級を早急に実現されるとともに、特別支援学校における過密化解消を念頭に設置基準を設けることを求めます。

この意見書は日本共産党議員団が起案、総務文教委員会で検討され、同委員会の提案で去る9月24日全会一致で採択したものです。